



選挙に乗じた差別、ヘイトは許されない！

日本が対立と分断、混乱の社会になりかねない危機

昨年はN党の立花氏による、兵庫県知事選をめぐる異常なSNSでの選挙の展開、その後の県議自殺に至る、プライバシー・個人の生活を脅かすフェイクの拡大、また衆議院選挙で「つばさの党」による他候補への異常な嫌がらせを展開する活動が大きな問題となり、民主主義の社会の根幹にかかわる事態となりました。

民主主義とかけ離れた、異常な「選挙活動・政治活動に乗じた嫌がらせ」

現在繰り広げられる参議院選挙や、この間行われてきた各地の地方選挙や、直近の東京都議会議員選挙でも、選挙活動に乗じて、あからさまに外国人へのヘイト(嫌悪)をあおり、これらの人々を排外、排除していくべきという風潮を広げようとする動きが急速に拡大しています。

■「これからも人種差別します」「黒人、イスラム系の人たちが集団で駅前にいると怖い」「外国人に生活保護を渡さない」と間違いなく襲いかかってきます」

兵庫県知事選で個人のプライバシーをさらしたり、事実にもとづかない主張を繰り広げ、意見の違う議員宅に多くの支持者が押し寄せるような風潮を広げた候補があからさまに主張しています。

■「外国人は生活保護を受けやすい」「外国人が増えて治安が悪化している」「野放図に外国人を入れたら、日本人の賃金はあがらない」「いい仕事につけなかった外国人が逃げ出して、万引きなど大きな犯罪が生まれ、治安が悪くなる」

「日本人ファースト」を掲げ急速に指示を延ばしている新興政党の党首は外国人の選別したり排除することを助長する演説を各地で繰り広げています。

選挙活動で、外国ルーツの候補者への「ヘイト」「妨害」が急速に拡大

直近で行われた東京都議会議員選挙では、日本国籍を取得している外国ルーツの候補者(中には3世も)に対して、「国に帰れ」「在日いらん」「日本人の敵」と罵声や暴言を投げかけて妨害、圧力をかけるだけでなく、画像、動画などで候補者へのヘイトメッセージを拡散する動きが広がっています。

選挙活動に乗じて公然と「ヘイト」「排外主義」を打ち出すことで、ネット、SNSで拡散され、偏った情報が広められる中で、外国人への「ヘイト」が急速に拡大しています。

中には、以前「ジョーカー」の扮装で注目を集め、数々の選挙に立候補、ディズニーランドを無料になどの主張を繰り広げていた候補が、ヘイト拡散で支持拡大をひろげ市議選にトップ当選、さらにSNSで意図的に外国人への「ヘイト」感情をあおる拡散して活動を広げている議員もいます。

日本が対立と分断、暴力的な混乱の社会になりかねない危機

日本政府や企業は、経済発展に利用するために都合の良い「労働力」として受け入れ拡大をしてきた歴史があります。とりわけ安倍政権のアベノミクスではインバウンド拡大、留学生受け入れ拡大政策、特定技能労働者受け入れ拡大、外国人が日本国内で経済活動をしやすいとする政策の等を次々に打ち出してきました。

しかし、日本の経済状況が行き詰まり国民の経済への不満が高まれば、これらの外国人が先に切り捨てられて来たことも事実です。外国人の人々日本人と同じように税や社会保険料を納付して暮らしてきました。

一方で、生活保護の外国人比率は3%と低く、受給資格も厳しい制限があり、外国人受給者の多くは在日韓

国朝鮮人の人々が含まれます。外国人犯罪もかつての3分の1に減少、検挙人員の5.3%に過ぎません。

政府や大企業の失政、失策で苦しい生活に追い込まれる日本の国民が、外国から来た人々へ「ヘイト」「排外主義」を強めれば、日本社会に対立と分断が広がることは明らかです。

必要なのは相互理解と共生のための対話、共同です。道を誤れば、世界の各地で起きている対立と暴力の拡大で社会が混乱、不安定化する日本を生み出しかねません。

これは決して、だれもが望む未来でないことは明らかです。

「差別」「ヘイト」を許さず、本当の日本社会の問題に目を向ける選択を

かつて安倍首相は企業がもうかり成長すれば、国民の収入も増えると「日本を世界一企業が活動しやすい国にする」を打ち上げてきました。

日本社会の今日の様々な困難の根底には、大企業減税と消費税増税、非正規労働者の拡大、医療、年金制度の度重なる削減など、大企業が社会を支えるための負担をのがれ、政府が国民に「負担増かさもなくば、社会保障削減か」を大前提に迫ってきたことにあります。

給付や社会保険料引き下げを訴えながら、政党間で医療費の大削減を合意している政党もあります。手取りを増やすという一方で「高額医療費改悪」を掲げ、社会保障の削減を主張する政党もいます。で子ども一人毎月10万円支給、少人数学級拡大を掲げる一方で、財源は国債をどんどん発行すればいいこと、将来の国民にかかる負担を意に介さない、「外国人優遇をただす」「日本人ファースト」の政党もあります。

これらの選挙の支持率めあての「ヘイト」「差別」「排外主義」をあおる言動に踊らされることなく、本当の日本社会の問題に目を向ける選択ができるように、政治や選挙に向き合うことが求められています。

第4回まなび庵 7/19(土) 14:00枚方総合文化芸術センター別館 3階第3会議室

「子どもも大人も夢中になるモノづくり講座」

講師 名和秀幸さん(子どもの遊びと手の労働研究会)

申し込みQR



勉強、勉強ばかりで過ぎた1学期。夏休みでほっとした時に、子どものころ夢中になれたモノづくりを先生も、子どもと一緒にできるたくさんのアイデアと一緒に作り方から学べます。

学級活動のスキマ時間、支援学級での自立活動、豊かな休み時間の過ごし方、活用できることがいっぱい。

明日も学校でやってみたい、作ってみたいと思えるアイデアもたくさん紹介してもらえます。

子連れ参加歓迎！夏休みの初めに一緒に楽しめる企画です。どなたでも参加できます。

大教済 Summer Party 7/19日(土) 18:00

モガ・ジョガ ダイニング (枚方公園駅すぐ)

大教済、総合共済加入者は2000円でイタリアン+フリードリンク

大教済に加入していただいている皆さんに、日頃の感謝を込めて、大教済感謝祭を開催したいと思います。加入している人なら誰でも2000円でお料理と飲み放題のドリンクを楽しめます。この機会にぜひ参加してください。

ただし、先着30名となっていますので、

お早めにお申し込みください。

申し込みQR



枚方の教育にも「他人事ではない」？ 福山市の主体的な学び「100NEN 教育」推進見直し

広島県の福山市教育委員会は、子どもの主体的な学びを促すことを大きな柱に掲げて推進してきた「福山100NEN 教育」を見直す方針を固めたと報道されています。(7/7中国新聞)

「福山100NEN教育」は2016年から文科省の方針を先取りした形で始まり、ICTの積極的活用、子どもの主体性を尊重した主体的・対話的な深い学びを柱にスタート。

「子ども主体の学びを全校展開」「教師が21世紀型スキルを学ぶ」として企業の人材開発手法をもとにした外部の法人による「21世紀ティーチャーズプログラム」を導入。探究学習でも教育企業に委託した「探究学習プログラム」を導入するなど、「従来型の教育からの転換」を企業や企業プログラムをテコに進めてきていました。

正答率40%未満の子どもが増加、 「過度に主体性を「尊重」する課題に」(教育長)

一方で、全国学力テストの小6、中3の正答率40%未満の児童生徒の割合が増加し、24年度には全国を上回る結果となっていた。

小林教育長も「主体的、対話的で深い学びという理念が誤って解釈され、子どもの主体性を過度に尊重している」と現場の課題に言及。必要な学習課題を貸すことを控えるなど、学力の定着、工場の取り組みが不十分になっていると言及しています。

教育委員会の長期的な教育プランを途中で変更するのは異例の対応で、「100NEN教育」の理念は消えるとされます。

枚方と福山の共通点 トップダウンの政策で現場が「思考停止」に？

現場の自主的な活動より、上から求められる形やパターン化に流される危険

福山市と枚方市はかつて同和教育が盛んで、教職員組合も積極的に推進していた地域だったのが、「日の丸君が代」の強力な学校への押し付けをきっかけに、トップダウンの教育政策に急速に転換した点で共通しています。

その後も、教育委員会による課題の押し付けや各学校、校長への厳しい評価、具体的な教育活動への細部の多岐にわたる拘束が強められてきました。

結果的に、学校の実情や子どもの実態をもとに自主的に教育課題を設定して、教育方針教育活動を展開するよりも、いかに委員会から示される指示や方針に沿っているか、はみ出していないかに、長年の政策の中で引き寄せられてきた面も否めません。

結果的に、委員会がどれだけ「先進的」な方針、「理念」を掲げても、十分な理解や学校の実情、子どもの実態にかみ合う教育活動より、委員会の求める「あるべき活動、取り組み」にばかり意識を取られた、パターン化、形ばかりが求められる教育に陥ってしまいかねません。

今回の福山市の方針転換、見直しが、枚方にとって「他人事にならない」のか、学校や教職員一人一人が、自分たちで、それこそ主体的に考えることが必要です。

立ち止まって考える！



「AIの不都合な真実」ふりまかれるバラ色の未来 意図的に隠される、過酷な低賃金のデータ労働者

日本でも、AIの利活用が大々的に取り上げられ、学校教育でも急速に導入されようとしています。AI開発の本家本元のアメリカでは、巨大IT企業の経営者が、AIの開発でバラ色の未来が約束されているかのような言説が広められ、バスに乗り遅れないように、開発に多くの国や人々を巻き込もうとしています。

企業の「AIのバラ色の未来」 実は膨大な人間の労働力で支えられている事実

「AIは人間の助けなしにデータを収集して、業務を遂行できる」といわれるが、それは正しくない。自律型AIでもデータ入力をする膨大な労働者が必要。それが知られていないのは、意図的に『AIは素晴らしい』というストーリーをつくるためのもの(社会学者・ミラグロス・ミセリ)といわれます。

AIにとって必要なのは膨大なデータ。それを入力するために、画像、動画を人間が一つ一つ見て、ラベリングで必要なデータを入力する労働者が世界で多く見積もれば4億3千万人(世界銀行レポート)といわれます。自動運転で認識すべき画像がどういうものでどんな意味があるか、AIが正しく認識分類しているか、一つ一つチェックして入力するデータ労働者です。

巨大IT企業、AI企業が、過酷な低賃金の労働をアジア・アフリカなどに

働いている労働者は「他に選択肢のない」人々といわれます。フィンランドの受刑者、ウクライナ難民、アフリカ、アジア、ラテンアメリカの経済的に困窮する人々。

これらの人々に巨大企業から業務を請け負う欧米企業が、日給200~400円程度の業務を委託。中には、実際の犯罪、虐待、殺人の映像、画像を毎日見せられて、タグ付けや分類作業をさせられ、精神崩壊に至る人々もいます。誰もやりたくないデータ労働が「他に選択肢のない」国々の人々に押し付けられています。

格差拡大・貧困者からの搾取、原発、環境破壊も

人類全体の利益のためには、取るに足りない問題(「ロングターミズム」)

シリコンバレーの企業家で広まっている考え。「長期的な人類の利益を優先すべき」=「ロングターミズム」では、データ労働者の問題や、自律型AI兵器、AI開発に必要な原発増設、資源浪費や環境破壊などの問題は取るに足りない問題と切り捨てられていきます。

国家と企業の描く未来と利益の前には地球にいる大多数の人々の犠牲は取るに足りないこととなります。その未来が実現した時に、誰にとっての楽園が実現するのでしょうか。(「AIの不都合な真実」5/6BS1より)

「論理的な思考とは何か」渡辺雅子さん(岩波新書)

社会や人々の生活に重要な役割、日本の作文教育

現行指導要領で学校の国語教育が急激に変えられ、従来の読みや作文の取り組みが急減。プレゼンや情報整理のスキルが拡大しています。

世界の論文や文章表現を研究する渡辺雅子・名古屋大教授は、アメリカのスタイルは自分の主張をストレートに強調。日本の文章表現は自分の主張以外の意見も加味しながら検証して、結論を導くパターン。国によって評価されるスタイルが違います。しかし、日本の文章表現に大きな影響を与える、学校の作文教育、感想文の取り組みは、周りの事象を理解したり、相手の気持ちや立場を理解しながら自己の考えを深めるものであり、たがいの関係性、協力性をつくる重要な役割があると取り上げています。

世界に広がる分断、対立の激化の中で、日本社会の安定性は世界から注目されています。実は、日本の国語教育、作文教育が重要な役割を果たしていると、著書の中で高く評価されています。

全教(全日本教職員組合)の枚方教職員組合のニュースです 枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう